平成29年度当初予算　予算要求シート

事業区分：　その他一般　マスタープラン：　3つの挑戦　／　施策番号　7-2　・　・　・　局・課名：　市民人権局　戸籍住民課

事業名	戸籍住民基本台帳事務（本庁）

事業費（千円）	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度要求額
	240,444	293,122	121,230

債務負担行為	期間	要求額（千円）
	H　～　H	

事業概要

【目的】　2017年1月4日変更

戸籍事務:夫婦や親子関係などの身分関係を正確に記録し、公証することで、行政サービスの基礎の役割を担う。
住民基本台帳事務:住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行い、もって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。
印鑑登録事務:印鑑（印影）を市町村の印鑑簿に登録して、必要なときは印鑑登録証明書により私人の権利関係を公にすることを目的とする。

【内容】

・戸籍事務
提出された戸籍届出を審査・処分を決定し、届出に基づき戸籍を記載する。
火葬をしようとする者に火（埋）葬許可証を交付する。
戸籍の証明書を必要とする者に証明書を交付する。
・住民基本台帳事務
住民から提出された住民異動届を受け付け、住民基本台帳に記録する。
住民基本台帳の証明書を請求された場合は、住民基本台帳から写しを作成し交付する。また、外国人住民の出入国管理に係る中長期の在留等の届出による、法務省からの通知に基づく住民基本台帳への記録を行う。
・印鑑登録事務
印鑑登録申請に基づき、印鑑登録を行なう。
請求に基づき、印鑑登録証明書の交付をする。

【今年度要求のポイント】

コンビニ交付実施にかかる経費と自交機関係の広報費を新規に要求し、それ以外はおおむね実績に基づいた見込みでの要求額とした。

主な要求内容

（単位：千円）

項目	28年度予算	29年度要求額	内容・積算等
消耗品費	1,708	1,818	
改ざん防止用紙等印刷製本費	7,788	5,248	
自動交付機関係	2,160	6,419	
その他事務経費	5,075	2,944	
個人番号制度交付金	276,391	96,438	
コンビニ交付委託料	0	2,276	
コンビニ交付運営負担金	0	2,667	J-LISへ支払い
コンビニ交付広報経費	0	3,420	
合計	293,122	121,230	

スケジュール（経過及び今後展開）

【経過（～28年度）】	【29年度】	【今後予定（30年度～）】
H28.1 マイナンバーカード交付開始	H29.7 国の機関間の情報連携開始、国・地方公共団体間の情報連携開始 H29.12 コンビニ交付開始	

その他　特記事項

みんなの審査会対象外
関連事業：戸籍住民基本台帳事務（各区）

整理番号　：　07　－　3　－　0160